

Bevalco Report Vol.16

2006 / 12 / 28

2006年新規株式公開市場の分析(1)

2006年度(2006年1月 - 12月)に新規公開した企業は188社で、昨年度と比較すると30社の増加となった。募集と売り出しを含めた新規資金収入額は1兆3005億円(発行価格ベース)となり、昨年から81%増加の5818億円の増加となりました。新規公開企業の時価総額は5兆8687億円となり、昨年から36%増加の1兆5618億円の増加となった。

資金調達額ベース、時価総額ベースともトップはあおぞら銀行であり、資金調達額の1992億円(発行価格ベース)、時価総額1兆6159億円(発行価格ベース)であった。

【表1 市場別資金調達額ランキング】

	2005年度			2006年度		
	銘柄数	調達額(億円)	シェア(%)	銘柄数	調達額(億円)	シェア(%)
東証1部	8	3,170	44.1	14	8,669	66.7
東証2部	9	285	4.0	16	951	7.3
東証マザーズ	37	1,201	16.7	41	974	7.5
Jasdaq	65	1,872	26.1	55	1,690	13.0
大証1部	0	0	-	0	0	-
大証2部	1	7	0.1	3	117	0.9
Hercules	22	475	6.6	37	497	3.8
名証2部	0	0	-	1	6	0.0
名証セントレックス	13	172	2.4	13	79	0.6
福岡Qボード	2	2	0.0	4	7	0.1
札幌アンビシャス	1	2	0.0	4	14	0.1
合計	158	7,187	100.0	188	13,005	100.0

() 億円未満を四捨五入

() 複数の市場に上場している場合には、最も主要と思われる市場に分類している。

() 資金調達額は発行価格ベースである。

本レポートに掲載されております情報は、内容及び正確さに細心の注意を払ひ、万全を期しておりますが、人為的なミスや機械的なミス、調査過程におけるミスなどで誤りがある可能性があります。ビバルコ・ジャパン株式会社では、当該情報に基づいて被ったいかなる損害についても一切の責任を負うものではありません。

本レポートおよび当社が提供するすべての情報について、当社の許可なく転用・販売することを禁じます。

市場別の資金調達額は東証1部が最も多く、8669億円、続いてジャスダック市場の1690億円、東証マザーズの974億円となっている。東証1部、ジャスダック市場、東証マザーズの3市場で資金調達額の87.2%(前年86.9%)を占めており、証券市場における「東京一極集中」が継続している。海外の市場においても、ニューヨーク証券取引所がユーロネクストを買収し、米国のナスダック市場を運営するナスダック・ストック・マーケットがロンドン証券取引所の買収を提案している等、証券市場の整理が進んでいることから、今後日本においても証券取引所の再編が行われる可能性がある。

【表2 資金調達額上位10社】

銘柄コード	銘柄名	市場	資金調達額(億円)	シェア(%)
8304	あおぞら銀行	東1	1,992	15.3%
3231	野村不動産ホールディングス	東1	1,645	12.6%
2131	アコーディア・ゴルフ	東1	1,240	9.5%
7312	タカタ	東1	984	7.6%
5019	出光興産	東1	813	6.3%
3028	アルペン	東1	520	4.0%
3048	ビックカメラ	JQ	345	2.7%
8993	アトリウム	東1	272	2.1%
5440	共英製鋼	東1	241	1.8%
7825	SRIスポーツ	東1	219	1.7%
小計			8,270	63.6%
その他の会社合計			4,735	36.4%
合計			13,005	100.0%

()億円未満を四捨五入

()資金調達額は発行価格ベースである。

東証1部の資金調達額が昨年と比較した場合に、大幅に増加している。昨年度は1000億円を超える資金調達がSUMCO1社であったのに対し、今年度は、1位のあおぞら銀行の1992億円の他、野村不動産ホールディングスの1645億円、アコーディア・ゴルフの1240億円と大型の資金調達があったことによるものである。あおぞら銀行は、旧日本債券信用銀行が実質的な債務超過となり、一時国有化された後、2000年にソフトバンク、オリックス等からなる投資グループに売却された後、ソフトバンクから投資ファンドのサーベラスグループに48.87%(売却当時)の株式を1011億円で売却されていた。あおぞら銀行の上場に際して、サーベラスグループは保有する株式の一部を売り出し、1390億円(引受価格ベース)の資金を獲得しソフトバンクからの株式の購入代金を回収している。サーベラスグループは引き続きおよそ38%のあおぞら銀行株式を保有しており、保有株式の時価総額は発行価格ベースで3526億円である(サーベラスグループはソフトバンクから株式を購入する以前に13%程度の株式を取得しているが、当該株式の取得価額は不明)。

本レポートに掲載されております情報は、内容及び正確さに細心の注意を払ひ、万全を期しておりますが、人為的なミスや機械的なミス、調査過程におけるミスなどで誤りがある可能性があります。ビバルコ・ジャパン株式会社では、当該情報に基づいて被ったいかなる損害についても一切の責任を負うものではありません。

本レポートおよび当社が提供するすべての情報について、当社の許可なく転用・販売することを禁じます。

野村不動産ホールディングスは野村土地建物の子会社であり、子会社上場になる。子会社上場については、子会社の資金面での自立性を高めるというメリットがあり、当該メリットが享受された株式公開である。

アコーディア・ゴルフはゴールドマンサックスが再生支援をしたゴルフ運営会社であり、ゴールドマンサックスが買収したゴルフ場の運営を行っている会社である。ゴールドマンサックスにとっては、投資をした会社を上場させることにより収益獲得を目指した投資案件である。

時価総額の上位10社の企業も資金調達額の上位10社とほぼ同じ顔ぶれとなっているが、時価総額の上位には、今年話題となったミクシィが含まれている。前回のレポートでも記述した通り、ミクシィはその成長率が期待されることから発行価格も高く、時価総額は高いものの、そのビジネスモデルから多額の資金調達を行う必要が無いため、売り出し及び募集株式数が比較的少なく、資金調達額が110億円と少額となっていることによるものである。

【表3 時価総額上位10社】

銘柄コード	銘柄名	市場	時価総額(億円)	シェア(%)
8304	あおぞら銀行	東1	16,159	27.5
3231	野村不動産ホールディングス	東1	5,226	8.9
7312	タカタ	東1	3,302	5.6
5019	出光興産	東1	3,299	5.6
2131	アコーディア・ゴルフ	東1	2,045	3.5
3028	アルペン	東1	1,580	2.7
3048	ビックカメラ	JQ	1,482	2.5
4665	ダスキン	東1	1,179	2.0
2121	ミクシィ	東証マザーズ	1,093	1.9
5440	共英製鋼	東1	1,046	1.8
小計			36,411	62.0%
その他の会社合計			22,276	38.0%
合計			58,687	100.0%

()億円未満を四捨五入

()時価総額は発行価格ベースである。また、時価総額の算定に当たり優先株式は計算に含めていない。

本レポートに掲載されております情報は、内容及び正確さに細心の注意を払ひ、万全を期しておりますが、人為的なミスや機械的なミス、調査過程におけるミスなどで誤りがある可能性があります。ビバルコ・ジャパン株式会社では、当該情報に基づいて被ったいかなる損害についても一切の責任を負うものではありません。

本レポートおよび当社が提供するすべての情報について、当社の許可なく転用・販売することを禁じます。

名証セントレックス、福岡Qボード、札幌アンビシャスといった地方ベンチャー市場における上場会社数も昨年の16社から21社と増加しているもの、資金調達額は減少している。資金調達額の下位10社は新規の新興市場が大部分を占めており、新規の新興市場では資金調達は十分になされていないというのが実情である。新規の新興市場における株式公開は、会社の知名度を上げるためにいずれかの市場で上場を果たすことを目的として上場をする等資金調達とは異なる目的で行われているという側面もある。

【表4 資金調達下位10社】

銘柄コード	銘柄名	市場	資金調達額(百万円)	シェア(%)
3047	TRUCK-ONE	福Q	80	0.0%
3802	エコミック	札A	96	0.0%
3835	eBASE	HC	185	0.0%
3824	メディアファイブ	福Q	188	0.0%
3235	トラストパーク	福Q	210	0.0%
8996	ハウスフリーダム	福Q	212	0.0%
3830	ギガプライズ	名C	216	0.0%
2928	健康コーポレーション	札A	230	0.0%
3814	アルファクス・フード・システム	HC	297	0.0%
2485	ティア	名C	350	0.0%
小計			2,063	0.2%
その他の会社合計			1,298,387	99.8%
合計			1,300,450	100.0%

()億円未満を四捨五入

()資金調達額は発行価格ベースである。

株式を発行する際の発行価格と証券会社の引受価格は異なり、この差額が手数料として証券会社の収入となるが、昨年と比較してこの手数料の水準について検討を実施する。

資金調達額と引受手数料の関係を分析した場合には、やはり資金調達額が多額である企業の方が引受手数料の料率を低く抑えることができ、資金調達額が少額である企業の方が高い料率を請求されているという状況は昨年と比較した場合においても変わらない。

手数料の分布が最も多いのは7%～8%で、この水準が目安となっているという点についても昨年より変わっていない。

本レポートに掲載されております情報は、内容及び正確さに細心の注意を払ひ、万全を期しておりますが、人為的なミスや機械的なミス、調査過程におけるミスなどで誤りがある可能性があります。ビバルコ・ジャパン株式会社では、当該情報に基づいて被ったいかなる損害についても一切の責任を負うものではありません。

本レポートおよび当社が提供するすべての情報について、当社の許可なく転用・販売することを禁じます。

【表5 IPOの引受手数料と資金調達額】

手数料率	2005年度			2006年度		
	社数	調達額	平均	社数	調達額	平均
6%未満	7	367,274	52,468	13	878,378	67,568
6%以上7%未満	48	161,765	3,370	31	174,008	5,613
7%以上8%未満	67	150,098	2,240	94	197,651	2,103
8%以上9%未満	32	38,216	1,194	45	48,830	1,085
9%以上	4	1,507	377	5	1,583	317
合計	158	718,660	4,548	188	1,300,450	6,917

()社数以外の単位は百万円

【表6 IPOの引受手数料と時価総額】

手数料率	2005年度			2006年度		
	社数	時価総額	平均	社数	時価総額	平均
6%未満	7	2,406,640	343,806	13	3,795,438	291,957
6%以上7%未満	48	811,660	16,910	31	779,593	25,148
7%以上8%未満	67	831,320	12,408	94	1,014,158	10,789
8%以上9%未満	32	250,623	7,832	45	268,136	5,959
9%以上	4	6,623	1,656	5	11,379	2,276
合計	158	4,306,866	27,259	188	5,868,705	31,217

()社数以外の単位は百万円

個別の企業ごとの手数料率を検討した場合に、もっとも手数料が低かったのは野村不動産ホールディングスの4.8%であった。大型の優良案件であるということもあるが、同グループの野村證券が主幹事となっているため、手数料を低く抑えることが可能であったと考えられる。野村不動産ホールディングスを除いた場合には5.0%が水準となっているが、その主幹事のほとんどが大和証券 SMBC である。大和証券 SMBC は案件によっては8.0%の手数料を取っている。資金調達額が多額で、東証1部への直接上場案件では、大和証券 SMBC は手数料を低く抑えている。対照的にみずほグループは料率の幅をあまり設けず、6.5%~8.0%と一般的な水準での料率としている。

【表7 IPOの引受手数料上位】

コード	銘柄	市場	資金調達額	時価総額	主幹事	料率
3231	野村不動産ホールディングス	東1	164,500	522,638	野村	4.80%
3028	アルペン	東1	52,000	157,952	大和 SMBC	5.00%
3048	ビックカメラ	JQ	34,500	148,240	日興 CG	5.00%
7825	SRIスポーツ	東1	21,850	55,100	大和 SMBC	5.00%
5019	出光興産	東1	81,301	329,859	大和 SMBC	5.00%
2131	アコーディア・ゴルフ	東1	123,981	204,474	大和 SMBC	5.00%
7312	タカタ	東1	98,400	330,230	大和 SMBC	5.00%

() 資金調達額・時価総額の単位は百万円

以上

(文責 渋谷 大)

本レポートに掲載されております情報は、内容及び正確さに細心の注意を払ひ、万全を期しておりますが、人為的なミスや機械的なミス、調査過程におけるミスなどで誤りがある可能性があります。ビバルコ・ジャパン株式会社では、当該情報に基づいて被ったいかなる損害についても一切の責任を負うものではありません。

本レポートおよび当社が提供するすべての情報について、当社の許可なく転用・販売することを禁じます。